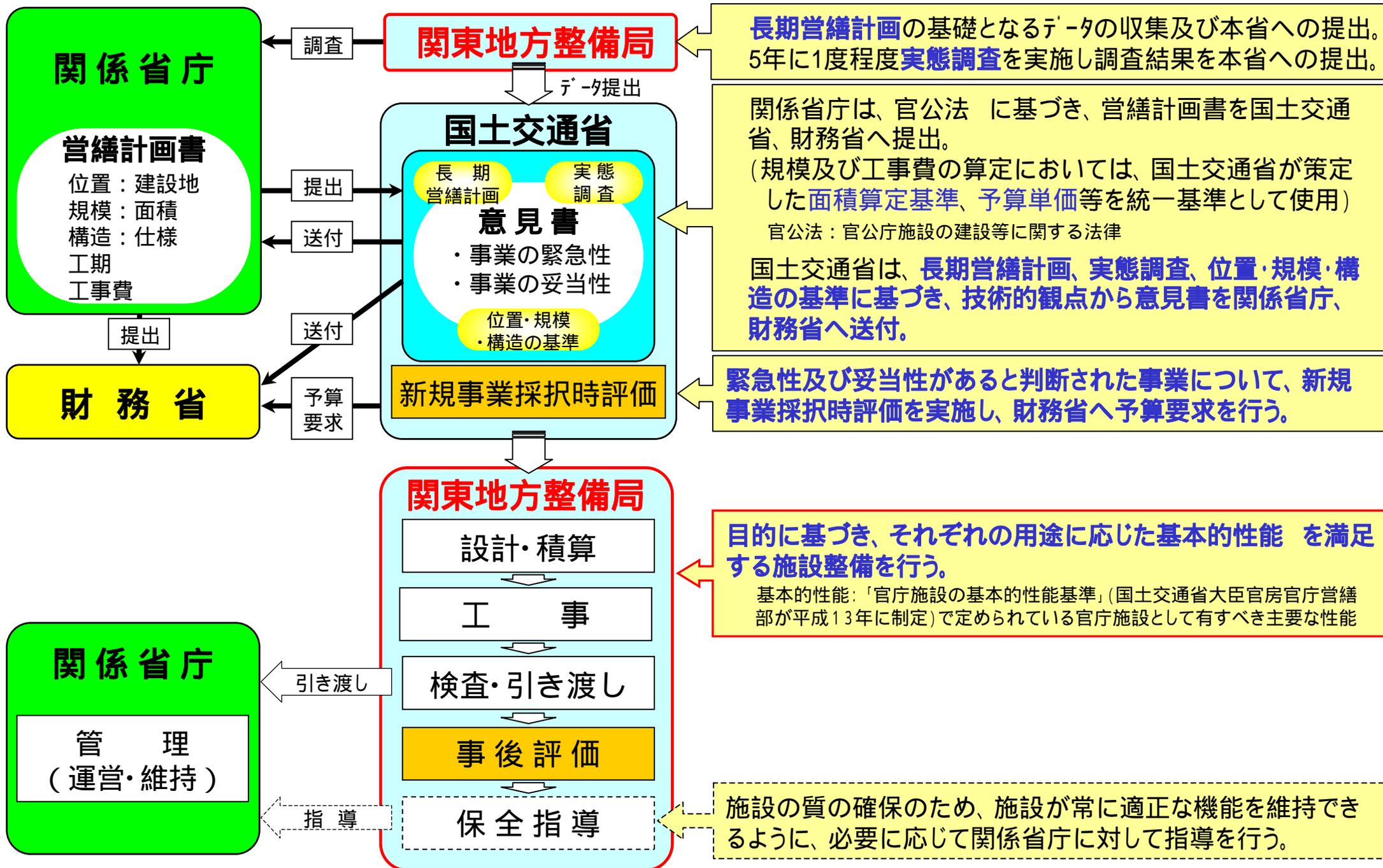


官庁営繕事業の流れと 監視委員会での審議内容

1. 官庁営繕事業の流れと
関東地方整備局の業務範囲
2. 関東地方整備局の役割と
監視委員会での審議内容

官庁営繕事業の流れと関東地方整備局の業務範囲



関東地方整備局の役割と監視委員会での審議内容

関東地方整備局の役割

目的に基づき、それぞれの用途に応じた基本的性能を満足する施設を整備すること

委員会での審議内容

「国家機関の建築物及びその附帯施設の位置、規模及び構造に関する基準」を満たしているか

適正な価格で整備されているか

事業計画の効果に関する評価(B1,B2)

工事費の内訳(C)

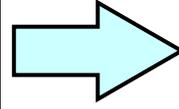
官庁営繕事業に係る事業評価のイメージ

- ・事業評価手法イメージ(新規事業採択時)
- ・事業評価手法イメージ(事後評価)
- ・事業計画の効果(B1・B2)について

事業評価手法イメージ(新規事業採択時)

事業計画の必要性

・老朽・狭隘・政策要因などの視点から、事業を早期に行う必要性を評価

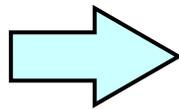
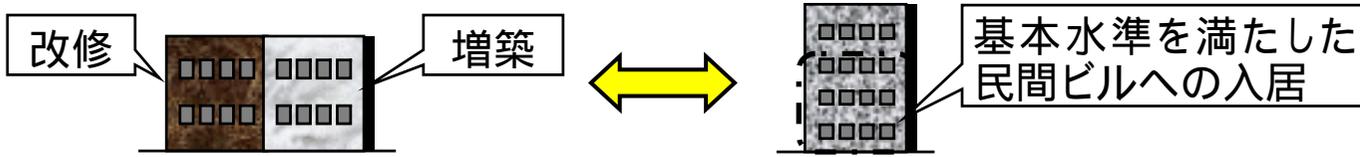


計画実施
時期の見直し

100点以上(最大196点(建替等)、130点(新規施設)) 100点未満

事業計画の合理性

・事業と同等の性能を可能とする他の案(改修・増築、民借)の有無を確認
・採択案と他の案との費用比較(LCC)により、合理的であることを評価



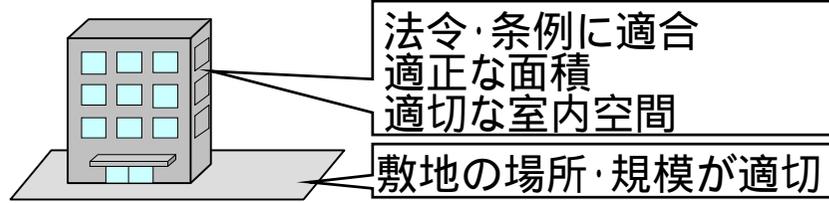
代替案での
実施を検討

100点未満

100点以上(最大100点)

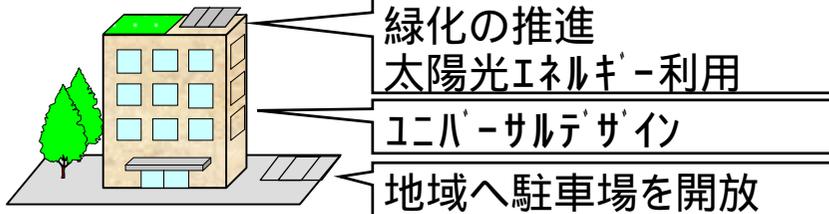
事業計画の効果

B1(業務を行うための基本機能)を評価

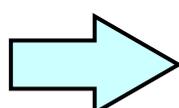


予算要求段階の計画について、
入居官署が業務を行うために
必要な機能を満たすことを確認

B2(施策に基づく付加機能)を評価



予算要求段階の計画について、
営繕の施策が適切に反映
されていることを確認



事業計画の見直し

B1が100点未満(最大195点)、もしくは
B2が事業の特性と合致していない

B1が100点以上で、B2が事業の特性と合致している

事業の採択

事業評価手法イメージ(事後評価)

事業計画の必要性

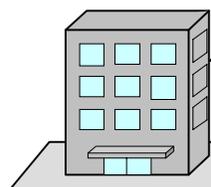
・事後評価では評価しない

事業計画の合理性

・事後評価では評価しない

事業計画の効果

B1(業務を行うための基本機能)を評価



法令・条例に適合
適正な面積
適切な室内空間

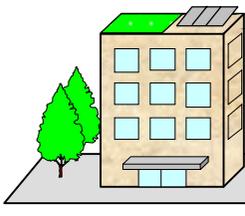
敷地の場所・規模が適切

入居官署が業務を行うために必要な機能を満たすことを確認

(参考資料)

・建物概要 ・写真
・CASBEE評価 ・CS調査

B2(施策に基づく付加機能)を評価



緑化の推進
太陽光エネルギー利用

ユニバーサルデザイン

地域へ駐車場を開放

営繕の施策が適切に反映されていることを確認

(参考資料)

・施策の反映状況 ・写真
・CASBEE評価

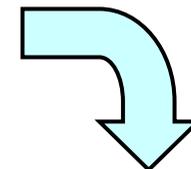
(関東地方整備局が独自に評価の対象とするもの)

C(施設の整備に要する費用)を評価

(参考資料)

・全体事業費
・工事費の内訳
・延べ面積1m²当たりの工事費

B1が100点(最大195点)未満、もしくは
B2が事業の特性と合致していない



効果の発現が十分でなく、
今後効果の発現が期待される
改善措置の検討が必要



再度事後評価

B1が100点以上で、B2が事業の特性と合致している

効果の発現が概ね十分で、改善措置の必要性がない

事業計画の効果(B1・B2)について

B2(施策に基づく付加機能)

【STEP1】
入居官署が業務を行うために
必要な機能を満たしているか確認

【STEP2】
営繕の施策が適切に
反映されていることを確認

